

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年 11月 9日
独立行政法人環境再生保全機構
契約担当職理事 今井 辰三

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 「地球環境基金に関する記事広告制作・掲載業務」
- (2) 仕様等 入札説明書及び別添仕様書による。
- (3) 期間 契約締結日から平成25年2月15日（金）
- (4) 入札方法
 - ① 入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。
 - ② 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 競争入札に参加することができない者
 - ① 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
 - ② 独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の統一資格審査において、平成22・23・24年度競争契約参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「広告・宣伝」において、入札日の前日までに「A」「B」「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記（2）の資格を有する者のうち、「資格審査結果通知書」の写しを入札日の前日までに提出すること。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先等

- (1) 契約条項を示す出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒212-8554
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部 基金管理課
電話 044-520-9606 FAX 044-520-2190
- (2) 入札説明書の交付期間
本公告の日から平成24年11月22日(木)入札及び開札日の前日までの次の
時間帯とする。
午前10:00~12:00 午後13:00~17:00まで(土曜、日曜、祝日を除く。)
郵送により入札説明書の交付を受けようとするときは、FAXで入札説明書の送付先
(名称、住所、電話番号、FAX番号、代表者名、連絡担当者名)を明らかにし、「地
球環境基金に関する記事広告制作・掲載(月刊ソコト)業務」の入札説明書の郵送
を希望する旨の連絡を行うこと。この場合、平成24年11月21日(水)17時00分まで
- (3) 入札説明書に関する問い合わせ日時等
入札説明書及び仕様書に関する照会(FAXのみ受付)
平成24年11月16日(金)17時まで
照会に対する回答
平成24年11月19日(月)17時までにFAXにて回答

4. 競争執行の日時及び場所

- (1) 入札
平成24年11月26日(月) 10時00分から
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階
独立行政法人環境再生保全機構 8階 第3会議室 B
- (2) 開札
入札終了後直ちに開札する。

5. 入札保証金に関する事項

免除する。

6. 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した
入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

要

8. 契約情報の公表

(1) 落札及び随意契約の公表

契約を締結したときは、後日、当該契約情報を当機構のホームページにおいて公表する。

(2) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に伴う公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札も若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

1) 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

2) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

1) 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

2) 当機構との間の取引高

3) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

4) 一者応札又は一者応募である場合はその旨

③ 当方に提出していただく情報

1) 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及

び当機構における最終職名等)

2) 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則72日以内(4月に締結した契約については原則93日以内)

9. 落札者の決定方法

当機構が定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

10. その他

詳細は入札説明書による。

○独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則（抄）

平成16年4月1日

細則第20号

（一般競争に参加させることができない者）

第4条 契約担当職等は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を、一般競争に参加させることができない。

（一般競争に参加させないことができる者）

第5条 契約担当職等は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後2年間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事、製造若しくは調査を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為その他信義則に反した行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 契約担当職等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。